

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(4) 大株主の状況	6
(5) 議決権の状況	7
2. 株価の推移	7
3. 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1. 中間連結財務諸表等	9
(1) 中間連結財務諸表	9
(2) その他	25
2. 中間財務諸表等	26
(1) 中間財務諸表	26
(2) その他	35
第6 提出会社の参考情報	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成16年12月13日
【中間会計期間】 第82期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】 岡谷電機産業株式会社
【英訳名】 OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸山 律夫
【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号
【電話番号】 03（3424）8111（代表）

（注）平成17年2月14日から本店は下記に移転する予定である。

本店の所在の場所 東京都世田谷区等々力6丁目16番9号
電話番号 03（4544）7000（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号
【電話番号】 03（3424）8111（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,086,658	5,469,967	6,455,367	10,258,297	11,170,193
経常損益 (千円)	171,882	378,005	757,136	388,097	849,027
中間(当期)純損益 (千円)	100,361	204,646	447,793	160,430	408,033
純資産額 (千円)	4,679,066	4,795,747	5,387,079	4,654,034	5,170,597
総資産額 (千円)	12,120,220	11,642,570	11,887,712	11,687,101	11,585,395
1株当たり純資産額 (円)	204.50	213.81	240.30	205.72	230.07
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	4.38	9.11	19.97	7.03	17.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	41.2	45.3	39.8	44.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	421,226	385,217	527,411	715,595	1,276,213
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△176,366	△187,798	56,076	△619,210	△523,748
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	234,791	△220,335	△494,420	△161,143	△735,243
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	963,721	435,754	568,375	460,624	464,918
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	336 [2,195]	326 [2,112]	334 [2,582]	324 [2,076]	325 [2,199]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,528,301	4,867,627	5,889,129	9,169,674	10,045,110
経常損益 (千円)	124,497	314,297	694,289	289,876	714,150
中間(当期)純損益 (千円)	51,707	178,892	402,565	94,468	330,769
資本金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562
純資産額 (千円)	4,681,554	4,833,965	5,342,869	4,685,000	5,108,920
総資産額 (千円)	10,005,143	9,642,953	10,242,042	9,653,975	9,700,568
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	4.00	5.00
自己資本比率 (%)	46.8	50.1	52.2	48.5	52.7
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	250 [23]	239 [32]	189 [26]	245 [25]	238 [31]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。

また、非連結子会社であった株式会社健宝製作所は、当社埼玉技術センターから生産すべての移管を受けたことにより重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めている。これによりすべての子会社が連結の対象となっている。なお、株式会社健宝製作所は平成16年4月1日よりOSD株式会社へ社名を変更している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要性が増したため、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) OSD株式会社	埼玉県行田市	10,000	電子部品及び機器の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 2名 資金援助あり

(注) 株式会社健宝製作所は平成16年4月1日より社名を変更し、OSD株式会社となった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数 (人)	334 [2,582]
----------	-------------

(注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

3. 臨時雇用者数が前期末に比べ383名増加したのは、生産子会社において需要回復にともない生産能力及び生産スピード向上のため、新規採用を行ったこと等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数 (人)	189 [26]
----------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

2. 従業員数が前期末に比べ49名減少したのは、OSD株式会社への生産移管を行った際の転籍等によるものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループをとりまく経済環境は、猛暑によるエアコン市場の活況、デジタルカメラ、DVD、薄型テレビなどのデジタル家電の好況、それにとまなう半導体市場の好転、設備投資意欲の増大と工作機、半導体製造装置の需要拡大など、総じて堅調な推移をたどった。

こうした経済環境のなか、当社グループは「カスタマーデライトカンパニー」を経営目標に据えて、従来からの生産移管を中心とする構造改革はもとより、顧客密着型の営業展開に加えて、当社グループの統合マネジメントシステムを確立するために、ISO9001（品質）とISO14001（環境）を海外拠点も含めたグループ全体で一括登録とするなど経営品質向上活動に注力した。

新商品開発の面では、部品の小型化と所有技術の応用展開をテーマとして推進し、前者ではサージ対策のチップ部品化とノイズ対策における最小型コンデンサが完成し、また、後者では当社グループが長年に亘り培ってきた真空・放電技術を応用展開し、新商品として開発したHIDランプ用スイッチング素子が顧客の評価も高く、リアプロジェクションTVを含めたプロジェクター用として順調にシェアを伸ばしており、今後は車載用への展開を図る。さらに、今後需要が高まることが予想される光通信、無線通信用に開発した円錐コイル、パイアスーTも高い評価を受けている。

以上のように積極的に経営活動を進めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高64億55百万円（前年同期比118.0%）、経常利益7億57百万円（同200.3%）、中間純利益4億47百万円（同218.8%）を計上することができた。一方、単独業績も売上高58億89百万円（同121.0%）、経常利益6億94百万円（同220.9%）、中間純利益4億2百万円（同225.0%）となった。

部門別の業績は以下のとおりである。

ノイズ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタおよびノイズフィルタは、携帯電話、デジタルカメラ、DVD、薄型テレビなどのデジタル家電の好況、猛暑によるエアコン市場の活況、それにとまなう半導体市場の好転、設備投資意欲の増大と工作機、半導体製造装置産業の需要拡大など、市場が全般的に好転したことにより当初の計画を上まわった。

サージ関連製品

サージアブソーバにおける雷や静電気からのサージ保護の用途は通信回線用と電源線用に大別されるが、当社グループはそれぞれの用途に合致したシリーズ化した製品群を取り揃えることにより市場の拡大を図った。また当市場は、ADSLを中心とした高速通信分野、さらには自動車産業等への成長性が見込めるため、従来のガラス管型に加えセラミック型、SMD型と製品の品揃えを完了し、あらゆる用途のニーズに対応できるようになった。この製品・事業を、今後は当社グループの主力事業として育成していく方針である。

この結果、ノイズ関連製品とサージ関連製品を合わせた部門の売上高は46億32百万円（同124.0%）となった。表示関連製品及びその他製品

主力のPDPはカラー化商品が完成し、戦力に加わった。また、光学センサーは、拡販活動の結果顧客数を伸ばし、LCDは、業界全般にわたって需要が堅調で売り上げを伸ばすことができた。

さらに、将来の柱となる高輝度LEDの商品開発が順調に進捗し、従来の白熱電球、ハロゲン電球の代替を目的とした新規用途、新規分野への展開を開始することができた。この結果、当部門の売上高は18億23百万円（同105.1%）となった。

なお、当社は、製品全般において、RoHS（特定有害物質使用制限）指令への対応を完了し、地球環境にやさしい製品を供給することを経営の柱に据えている。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

国内は、猛暑やデジタル家電の好況により売り上げが伸びたなか、固定費を前年ベースに抑制したことが利益率の増加に繋がり、売上高は42億90百万円（同122.9%）、営業利益は9億56百万円（同169.9%）となった。

アジアは、原油や非鉄金属の価格高騰が材料コストを引き上げたものの、中国の景気拡大により売り上げは好調で、売上高は17億28百万円（同117.4%）、営業利益は22百万円（同564.0%）となった。

米国は、顧客が生産拠点をアジアへシフトしていることや、原油高による景気の先行き不透明感等によって売り上げを伸ばせず、売上高は4億36百万円（同85.9%）、営業利益は2百万円（同17.4%）となった。

（注）記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第2 事業の状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5億68百万円（前年同期比130.4%）となった。この増加の中には、OSD株式会社が新たに連結対象に加わったことによる増加額が7百万円ある。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が7億42百万円と前年同期の2倍以上となり、売上高の増加にともない売上債権も3億47百万円の増加となったものの、合計では5億27百万円の収入（同136.9%）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休資産であった旧南多摩製作所の不動産の売却代金と、平成17年2月に売却が決定している本社の不動産の手付金収入により、有形固定資産の売却による収入が2億32百万円となった。生産設備への投資による有形固定資産の取得額が1億78百万円あったものの、合計では56百万円の収入となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金で長期借入金を返済した支出4億42百万円と、配当金の支払による支出1億11百万円等により、合計では4億94百万円の支出（同224.4%）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	生産高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	3,718,235	108.8
表示関連及びその他	1,273,503	100.2
合計	4,991,739	106.5

（注）金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を部門別に示すと次のとおりである。

区分	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	4,690,330	131.2	899,626	144.5
表示関連及びその他	1,903,291	112.6	949,002	113.4
合計	6,593,622	125.2	1,848,628	126.6

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	売上高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	4,632,238	124.0
表示関連及びその他	1,823,129	105.1
合計	6,455,367	118.0

3【対処すべき課題】

技術革新と市場競争が特に激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループは以下の事項が重要な経営課題と考えている。

はじめに、当中間期とはうって変わって不透明感の出た景気動向と、原油高・非鉄金属高を中心とする値上げ圧力が高まるなか、コストのさらなる引き下げが重要であり、そのため今後ともグローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進と、物流までを含めた総コストの引き下げを実施していく。

次に、当社グループの中核技術を活かした新規市場開拓向け新商品の開発が重要課題であり、引き続き素材の研究から設計技術および生産技術に至るまで、会社の総合力を結集して取り組んでいく。

さらに、当社グループの持つ商品・事業についての「選択と集中」が課題で、今後注力する分野、収束していく分野を明確にし、注力事業のマーケティング、事業企画、技術開発の分野にリソースを集中し、これらの能力をさらに向上し、顧客のニーズに適合した、独創的な商品を先行開発できる体制を築いていくことがあげられる。

また、当社グループの主力事業を成長発展させていくためには、新規エリアへの参入、品質・コスト・納期をより改善するための生産力の強化、顧客のニーズに対応するためのカスタマイズ能力の向上等が不可欠である。

以上の『事・もの・能力』を強化する施策を精力的に推進していく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループでは、エレクトロニクスの著しい技術進歩に対処するため、当社技術センターにおいて間断ない研究開発活動を行っている。内容としては応用研究が中心であるが、一部では素材研究などの基礎的な研究開発も平行して実施している。

具体的には、ノイズ・サージ関係では、小型化を実現するための技術開発や基礎技術を他用途へ展開する商品開発のほか、ガスやセラミック等の材料の研究、さらには高周波デバイスの研究などが主な研究課題となっている。

一方、表示関係では、蛍光材料、薄膜、真空及びガラス技術の応用であるカラープラズマディスプレイ（PDP）や照明分野への応用も視野に入れた高輝度白色発光ダイオード（LED）、さらには殺菌、脱臭等の環境商品などの幅広い分野が研究の対象となっている。

上記の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、126,025千円となった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間における設備の売却計画は、以下のとおりである。

なお、不動産売買契約は平成16年9月29日に締結している。

会社名 (事業所名)	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円) (平成16年9月末)	譲渡先	実行期日 (引渡期日)
提出会社 (本社)	東京都世田谷区	営業・統括業務 施設	331,054	(株)青山メインランド	平成17年2月28日

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,985,000
計	48,985,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	22,921,562	22,921,562	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	—	22,921	—	2,295,169	—	1,157,189

(4)【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
濱 浩之	東京都世田谷区深沢5丁目39番9号	404	1.76
帝国ピストンリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	400	1.75
岡谷企業財形会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	371	1.62
計	—	10,882	47.48

(注) 上記のほかに自己株式が504,690株ある。この株式数には株式名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれている。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 503,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,032,000	22,032	—
単元未満株式	普通株式 386,562	—	—
発行済株式総数	22,921,562	—	—
総株主の議決権	—	22,032	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が76,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数76個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	503,000	—	503,000	2.20
計	—	503,000	—	503,000	2.20

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) がある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高 (円)	319	338	379	365	350	356
最低 (円)	295	280	319	336	301	325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第二部) におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	—	前田 肇	昭和16年9月1日生	昭和39年4月 (株)富士銀行入行 平成6年11月 同行 常務取締役 平成9年6月 沖電気工業(株)専務取締役 平成10年6月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 顧問 平成16年10月 取締役 (非常勤) (現)	—	平成16年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成している。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成している。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社が監査証明を受けている朝日監査法人は平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となっている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		435,754		568,375		464,918	
2. 受取手形及び売掛金	※2	3,281,510		3,955,668		3,547,842	
3. たな卸資産	※2	1,631,609		1,613,664		1,478,551	
4. 繰延税金資産		287,432		231,835		326,766	
5. その他		166,195		170,112		112,709	
6. 貸倒引当金		△10,326		△3,688		△2,948	
流動資産合計		5,792,175	49.7	6,535,967	55.0	5,927,838	51.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		1,118,110		897,818		1,015,220	
(2) 機械装置及び運搬具		1,028,966		1,034,321		1,018,378	
(3) 土地		1,553,535		1,428,877		1,531,969	
(4) その他		521,205	4,221,818	396,862	3,757,880	348,744	3,914,313
2. 無形固定資産			27,458		26,764		30,923
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		924,790		1,148,790		1,337,113	
(2) 繰延税金資産		618,790		355,325		327,603	
(3) その他		57,809		63,572		47,874	
(4) 貸倒引当金		△272	1,601,117	△588	1,567,100	△272	1,712,319
固定資産合計			5,850,394		5,351,745		5,657,556
資産合計			11,642,570		11,887,712		11,585,395
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,076,912		1,414,774		1,129,808		
2. 短期借入金	※2	2,912,740		2,786,145		2,678,668		
3. 未払法人税等		15,437		37,150		19,869		
4. その他	※3	542,097		693,902		693,819		
流動負債合計		4,547,188	39.1	4,931,972	41.5	4,522,166	39.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	1,129,531		359,285		770,609		
2. 退職給付引当金		803,809		765,141		743,910		
3. 役員退職引当金		122,330		52,423		122,732		
4. 再評価に係る繰延税金負債		237,125		384,734		242,393		
5. その他		6,836		7,075		12,985		
固定負債合計		2,299,633	19.7	1,568,661	13.2	1,892,631	16.4	
負債合計		6,846,822	58.8	6,500,633	54.7	6,414,797	55.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金								
		2,295,169	19.7	2,295,169	19.3	2,295,169	19.8	
II 資本剰余金								
		1,857,256	15.9	1,857,418	15.6	1,857,292	16.0	
III 利益剰余金								
		289,201	2.5	607,965	5.1	492,588	4.3	
IV 土地再評価差額金								
		367,950	3.2	575,661	4.8	362,682	3.1	
V その他有価証券評価差額金								
		150,479	1.3	221,398	1.9	365,870	3.2	
VI 為替換算調整勘定								
		△84,235	△0.7	△86,512	△0.7	△121,795	△1.1	
VII 自己株式								
		△80,074	△0.7	△84,022	△0.7	△81,210	△0.7	
資本合計		4,795,747	41.2	5,387,079	45.3	5,170,597	44.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		11,642,570	100.0	11,887,712	100.0	11,585,395	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,469,967	100.0		6,455,367	100.0		11,170,193	100.0
II 売上原価			4,066,674	74.4		4,709,383	73.0		8,290,817	74.2
売上総利益			1,403,292	25.6		1,745,984	27.0		2,879,375	25.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		992,641	18.1		993,035	15.4		1,961,108	17.6
営業利益			410,651	7.5		752,949	11.6		918,267	8.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息			390			240			697	
2. 受取配当金			8,167			20,744			15,722	
3. 為替差益			—			8,634			—	
4. その他			5,613	0.3		7,661	0.6		12,324	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息			37,024			25,856			63,790	
2. 為替差損			2,842			—			18,595	
3. 売上債権売却損			—			5,708			—	
4. その他			6,950	0.9		1,527	0.5		15,598	0.9
経常利益			378,005	6.9		757,136	11.7		849,027	7.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2		—			—			10,074	
2. 投資有価証券売却 益			17,681			—			19,631	
3. 退職給付引当金戻 入益			—	0.3		8,833	0.1		—	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3		—			14,780			—	
2. 固定資産除却損	※4		27,606			8,647			53,088	
3. 投資有価証券売却 損			—			—			8,804	
4. 投資有価証券評価 損			—			—			2,250	
5. 土地建物評価損	※5		—			—			52,251	
6. 特別退職金			—			—			42,165	
7. その他	※6		13,749	0.7		—	0.3		4,792	1.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			354,330	6.5		742,541	11.5		715,380	6.4
法人税、住民税及 び事業税	※7		13,793			37,461			21,541	
法人税等調整額			135,890	2.8		257,287	4.6		285,805	2.7
中間(当期)純利 益			204,646	3.7		447,793	6.9		408,033	3.7

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,857,189		1,857,292		1,857,189
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		67	67	126	126	102	102
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,857,256		1,857,418		1,857,292
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			175,049		492,588		175,049
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		204,646		447,793		408,033	
連結子会社増加に伴う増 加額		—	204,646	3,693	451,486	—	408,033
III 利益剰余金減少高							
配当金		90,494		112,130		90,494	
役員賞与		—		11,000		—	
土地再評価差額金取崩額		—	90,494	212,978	336,109	—	90,494
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			289,201		607,965		492,588

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		354,330	742,541	715,380
減価償却費		295,539	265,916	611,879
退職給付引当金の増減額		28,329	21,230	△31,569
役員退職引当金の増減額		—	△70,309	—
受取利息及び配当金		△8,558	△20,984	△16,419
支払利息		37,024	25,856	63,790
有形固定資産売却損益		—	14,780	△10,050
有形固定資産除却損		27,606	8,647	53,088
土地建物評価損		—	—	52,251
投資有価証券売却益		△8,911	—	△10,826
投資有価証券評価損		—	—	2,250
退職給付引当金戻入益		—	△8,833	—
売上債権の増減額		△170,072	△347,571	△484,714
たな卸資産の増減額		△45,087	△102,372	80,138
仕入債務の増減額		△15,271	247,065	78,533
役員賞与の支給額		—	△11,000	—
その他		△68,192	△206,053	243,658
小計		426,736	558,914	1,347,390
利息及び配当金の受取額		8,558	15,322	16,420
利息の支払額		△35,611	△25,595	△62,370
法人税等の支払額		△14,466	△21,230	△25,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		385,217	527,411	1,276,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△630	△559	△109,860
投資有価証券の売却による収入		62,231	1,900	65,870
有形固定資産の取得による支出		△291,030	△178,929	△526,911
有形固定資産の売却による収入		48,613	232,383	61,347
その他		△6,981	1,281	△14,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		△187,798	56,076	△523,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		154,596	62,680	△111,444
長期借入れによる収入		—	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△249,550	△442,818	△594,858
配当金の支払額		△87,904	△111,595	△90,364
自己株式の取得による支出		△37,661	△2,921	△38,872
その他		185	234	295
財務活動によるキャッシュ・フロー		△220,335	△494,420	△735,243
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,953	7,254	△12,927
V 現金及び現金同等物の増減額		△24,870	96,321	4,293
VI 現金及び現金同等物の期首残高		460,624	464,918	460,624
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	7,135	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	435,754	568,375	464,918

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメ リカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリックシンガ ポール P T E. L T D.</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等はい ずれも僅少であり、中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作 所については、中間連結純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余 金 (持分に見合う額) 等に与える 影響が軽微でありかつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメ リカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリックシンガ ポール P T E. L T D. O S D株式会社 上記のうち、O S D株式会社に ついては、当中間連結会計期間に おいて当社からの生産移管を受け たことにより重要性が増したた め、連結の範囲に含めている。 なお、株式会社健宝製作所は平 成16年4月1日よりO S D株式会 社へ社名を変更している。</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメ リカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリックシンガ ポール P T E. L T D.</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その 総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等はい ずれも僅少であり、当連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作 所については、当期純損益 (持分 に見合う額) 及び利益剰余金 (持 分に見合う額) 等に与える影響が 軽微でありかつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用の範 囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。</p> <p>ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="207 1332 566 1397"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。</p> <p>ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="638 1332 997 1397"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。</p> <p>ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1069 1332 1428 1397"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～9年													

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。提出会社は、前連結会計年度末で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社1社は、平成16年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）を適用している。なお、この移行に伴う影響額は特別利益として8,833千円計上している。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。提出会社は、平成15年3月期から役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。提出会社は、平成15年3月期から役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p>

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象 ①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象 ①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象 ①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「売上債権売却損」の金額は 4,098千円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職引当金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「役員退職引当金の増減額」は △297千円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>平成16年8月11日開催の取締役会(当社)において、資産保有リスクの軽減と財務体質の改善を図るため当社本社不動産の譲渡を決議した。</p> <p>また、平成17年2月に633,500千円で売却が決定しており、譲渡益303,559千円については平成17年3月期の特別利益に計上する予定である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,454,621千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,294,338千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,190,807千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産 工場財団根抵当権及び抵当権 受取手形及び 売掛金 129,996千円 たな卸資産 145,360 建物及び構築 物 235,073 機械装置及び 運搬具 21,390 土地 1,162,284 合計 1,694,105</p> <p>同上に対応する債務 短期借入金 412,000千円 長期借入金 355,000 合計 767,000</p>	<p>※2. 担保に供している資産 工場財団根抵当権及び抵当権 受取手形及び 売掛金 150,399千円 たな卸資産 118,535 建物及び構築 物 220,102 機械装置及び 運搬具 18,979 土地 1,162,279 合計 1,670,297</p> <p>同上に対応する債務 短期借入金 322,157千円 長期借入金 103,000 合計 425,157</p>	<p>※2. 担保に供している資産 工場財団根抵当権及び抵当権 受取手形及び 売掛金 125,394千円 たな卸資産 126,234 建物及び構築 物 225,660 機械装置及び 運搬具 18,006 土地 1,162,155 合計 1,657,452</p> <p>同上に対応する債務 短期借入金 337,767千円 長期借入金 329,000 合計 666,767</p>
<p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含まれている。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含まれている。</p>	<p>※3. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 342,088千円 荷造運搬費 136,864	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 345,003千円 荷造運搬費 142,421	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 743,546千円 荷造運搬費 273,167
※2. _____	※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 土地 7,835千円 機械装置及び運搬具 2,239
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳 土地 10,440千円 建物及び構築物 4,206 機械装置及び運搬具 133	※3. _____
※4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 19,776千円 その他 6,498 建物及び構築物 1,330	※4. 固定資産除却損の内訳 その他 8,647千円	※4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 30,057千円 その他 13,312 建物及び構築物 9,718
※5. _____	※5. _____	※5. 土地建物評価損の内訳 建物及び構築物 36,146千円 土地 16,105
※6. 特別損失のその他の内訳 投資有価証券売却損 8,770千円 役員弔慰金 4,979	※6. _____	※6. 特別損失のその他の内訳 役員弔慰金 4,767千円 工具器具及び備品売却損 24
※7. 海外子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。	※7. 海外子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。	※7. _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 435,754千円 現金及び現金同等物 435,754	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 568,375千円 現金及び現金同等物 568,375	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 464,918千円 現金及び現金同等物 464,918

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>379,062</td> <td>234,544</td> <td>144,517</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>125,603</td> <td>65,741</td> <td>59,861</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,647</td> <td>21,983</td> <td>40,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,313</td> <td>322,270</td> <td>245,042</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	379,062	234,544	144,517	その他の有形固定資産	125,603	65,741	59,861	無形固定資産	62,647	21,983	40,664	合計	567,313	322,270	245,042	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,285</td> <td>69,021</td> <td>74,264</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>157,116</td> <td>91,252</td> <td>65,863</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,937</td> <td>18,079</td> <td>80,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,339</td> <td>178,353</td> <td>220,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,285	69,021	74,264	その他の有形固定資産	157,116	91,252	65,863	無形固定資産	98,937	18,079	80,858	合計	399,339	178,353	220,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>379,062</td> <td>271,561</td> <td>107,500</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>149,687</td> <td>77,554</td> <td>72,133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>99,947</td> <td>26,689</td> <td>73,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628,697</td> <td>375,805</td> <td>252,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	379,062	271,561	107,500	その他の有形固定資産	149,687	77,554	72,133	無形固定資産	99,947	26,689	73,258	合計	628,697	375,805	252,891
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	379,062	234,544	144,517																																																											
その他の有形固定資産	125,603	65,741	59,861																																																											
無形固定資産	62,647	21,983	40,664																																																											
合計	567,313	322,270	245,042																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	143,285	69,021	74,264																																																											
その他の有形固定資産	157,116	91,252	65,863																																																											
無形固定資産	98,937	18,079	80,858																																																											
合計	399,339	178,353	220,986																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	379,062	271,561	107,500																																																											
その他の有形固定資産	149,687	77,554	72,133																																																											
無形固定資産	99,947	26,689	73,258																																																											
合計	628,697	375,805	252,891																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 128,082千円 1年超 157,859千円 合計 285,941千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 66,165千円 1年超 171,482千円 合計 237,647千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112,507千円 1年超 183,331千円 合計 295,838千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,346千円 減価償却費相当額 54,885千円 支払利息相当額 6,667千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,040千円 減価償却費相当額 56,310千円 支払利息相当額 5,643千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 118,990千円 減価償却費相当額 111,400千円 支払利息相当額 12,844千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	419,877	631,851	211,973	536,021	873,582	337,560	521,801	1,047,566	525,765
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	56,771	52,410	△4,361	56,871	52,444	△4,427	56,821	54,213	△2,607
合計	476,649	684,261	207,612	592,893	926,026	333,133	578,622	1,101,780	523,157

(注)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
—	—	減損処理を行っている。
		減損処理金額 2,250千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	230,528	222,764	225,333

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) において、当社グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	272,335	271,847	△487

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	414,754	408,589	△6,165

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,490,050	1,471,519	508,397	5,469,967	—	5,469,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,392,135	1,486,116	—	2,878,251	△2,878,251	—
計	4,882,185	2,957,635	508,397	8,348,218	△2,878,251	5,469,967
営業費用	4,319,015	2,953,657	491,161	7,763,834	△2,704,519	5,059,315
営業利益	563,170	3,977	17,235	584,383	△173,732	410,651

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,290,668	1,728,040	436,658	6,455,367	—	6,455,367
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,618,096	1,908,149	—	3,526,245	△3,526,245	—
計	5,908,764	3,636,189	436,658	9,981,613	△3,526,245	6,455,367
営業費用	4,951,890	3,613,754	433,666	8,999,310	△3,296,892	5,702,418
営業利益	956,874	22,435	2,992	982,302	△229,353	752,949

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,272,060	2,952,774	945,357	11,170,193	—	11,170,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,806,576	3,027,388	—	5,833,965	△5,833,965	—
計	10,078,637	5,980,163	945,357	17,004,158	△5,833,965	11,170,193
営業費用	8,841,438	5,976,726	916,983	15,735,148	△5,483,222	10,251,925
営業利益	1,237,199	3,436	28,373	1,269,009	△350,742	918,267

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……香港・中国、シンガポール

(2) 北米……米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間213,762千円、当中間連結会計期間250,536千円及び前連結会計年度432,563千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,478,712	518,419	43,535	2,040,667
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,469,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.0	9.5	0.8	37.3

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,743,094	448,119	70,223	2,261,436
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,455,367
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.0	6.9	1.1	35.0

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,960,916	960,988	99,600	4,021,506
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,170,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	8.6	0.9	36.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港・中国、シンガポール

(2) 北米……米国

(3) その他……イタリア、スイス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額 213円81銭	1株当たり純資産額 240円30銭	1株当たり純資産額 230円7銭
1株当たり中間純利益金額 9円11銭	1株当たり中間純利益金額 19円97銭	1株当たり当期純利益金額 17円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
中間純利益 204,646千円	中間純利益 447,793千円	当期純利益 408,033千円
普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 11,000千円
(うち利益処分による役員賞与金) (-)	(うち利益処分による役員賞与金) (-)	(うち利益処分による役員賞与金) (11,000)
普通株式にかかる中間純利益 204,646千円	普通株式にかかる中間純利益 447,793千円	普通株式に係る当期純利益 397,033千円
期中平均株式数 22,455千株	期中平均株式数 22,422千株	期中平均株式数 22,442千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		251,005		373,921		208,562	
2. 受取手形		1,129,001		1,271,765		1,163,113	
3. 売掛金		1,877,109		2,649,504		2,142,479	
4. たな卸資産		861,163		516,655		762,927	
5. その他		476,065		809,555		495,459	
6. 貸倒引当金		△200		△200		△200	
流動資産合計		4,594,146	47.6	5,621,202	54.9	4,772,342	49.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		547,886		441,818		549,806	
(2) 機械及び装置		720,600		645,649		614,903	
(3) 土地		1,311,957		1,273,817		1,379,257	
(4) その他		347,064		172,230		247,320	
有形固定資産合計		2,927,510		2,533,516		2,791,288	
2. 無形固定資産		25,078		24,512		28,755	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,507,436		1,756,249		1,828,687	
(2) 繰延税金資産		557,102		306,654		293,030	
(3) その他		41,803		46,298		32,979	
(4) 投資損失引当金		△10,000		△46,391		△46,391	
(5) 貸倒引当金		△123		—		△123	
投資その他の資産 合計		2,096,218		2,062,810		2,108,182	
固定資産合計		5,048,807	52.4	4,620,839	45.1	4,928,226	50.8
資産合計		9,642,953	100.0	10,242,042	100.0	9,700,568	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		626,311		774,875		641,308	
2. 買掛金		863,347		1,393,055		905,112	
3. 短期借入金	※2	965,737		824,759		820,172	
4. 未払法人税等		6,636		18,071		13,273	
5. その他	※3	471,431		495,640		618,213	
流動負債合計		2,933,464	30.4	3,506,402	34.2	2,998,081	30.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	726,506		196,294		494,270	
2. 退職給付引当金		795,679		765,141		735,077	
3. 役員退職引当金		116,212		45,501		116,212	
4. 再評価に係る繰延 税金負債		237,125		384,734		242,393	
5. その他		—		1,098		5,612	
固定負債合計		1,875,524	19.5	1,392,770	13.6	1,593,566	16.4
負債合計		4,808,988	49.9	4,899,173	47.8	4,591,647	47.3
(資本の部)							
I 資本金		2,295,169	23.8	2,295,169	22.4	2,295,169	23.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,157,189		1,157,189		1,157,189	
2. その他資本剰余金		700,067		700,229		700,102	
資本剰余金合計		1,857,256	19.3	1,857,418	18.1	1,857,292	19.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		189,962		189,962		189,962	
2. 任意積立金		—		100,000		—	
3. 中間(当期)未処 分利益		182,867		301,200		334,744	
利益剰余金合計		372,829	3.8	591,162	5.8	524,706	5.4
IV 土地再評価差額金		367,950	3.8	575,661	5.6	362,682	3.7
V その他有価証券評価 差額金		20,833	0.2	107,479	1.1	150,280	1.6
VI 自己株式		△80,074	△0.8	△84,022	△0.8	△81,210	△0.8
資本合計		4,833,965	50.1	5,342,869	52.2	5,108,920	52.7
負債・資本合計		9,642,953	100.0	10,242,042	100.0	9,700,568	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,867,627	100.0		5,889,129	100.0		10,045,110	100.0
II 売上原価	※1		3,928,980	80.7		4,566,311	77.5		8,056,261	80.2
売上総利益			938,647	19.3		1,322,818	22.5		1,988,849	19.8
III 販売費及び一般管理費	※1		631,103	13.0		653,280	11.1		1,265,829	12.6
営業利益			307,543	6.3		669,537	11.4		723,019	7.2
IV 営業外収益	※2		101,252	2.1		161,546	2.7		193,965	1.9
V 営業外費用	※1 ※3		94,498	1.9		136,794	2.3		202,834	2.0
経常利益			314,297	6.5		694,289	11.8		714,150	7.1
VI 特別利益	※4		17,681	0.3		—	—		19,631	0.2
VII 特別損失	※5		28,582	0.6		23,428	0.4		130,115	1.3
税引前中間（当期）純利益			303,395	6.2		670,861	11.4		603,666	6.0
法人税、住民税及び事業税		6,636			5,966			13,274		
法人税等調整額		117,866	124,503	2.5	262,329	268,296	4.6	259,622	272,896	2.7
中間（当期）純利益			178,892	3.7		402,565	6.8		330,769	3.3
前期繰越利益			3,974			111,613			3,974	
再評価差額金取崩額			—			△212,978			—	
中間（当期）未処分利益			182,867			301,200			334,744	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してい る。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵 品は、いずれも、先入先出法に 基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。 建物 31～47年 機械及び装置 8～9年</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい る。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してい る。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵 品は、いずれも、先入先出法に 基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。 建物 31～47年 機械及び装置 8～9年</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい る。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっている。（評 価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵 品は、いずれも、先入先出法に 基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。 建物 31～47年 機械及び装置 8～9年</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい る。</p>

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に 係わる損失の発生に備えるた め、その財政状態及び経営成績 を勘案して損失見込額を計上し ている。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数（5年）による定率法によ り按分した額を、発生の翌事業 年度から費用処理することとし ている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備える ため、内規に基づく当中間会計 期間末要支給額の全額を計上し ている。当社は、前事業年度末 で役員退職金制度を廃止してい る。なお、役員退職引当金の既 引当残高は各役員の退職時に当 該役員に対する引当額を取崩し 支給することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってい る。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たすものにつ いては、特例処理によってい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わ る損失の発生に備えるため、そ の財政状態及び経営成績を勘案 して損失見込額を計上してい る。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数（5年）による定率法によ り按分した額を、発生の翌事業 年度から費用処理することとし ている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備える ため、内規に基づく当中間会計 期間末要支給額の全額を計上し ている。当社は、第80期から役 員退職金制度を廃止している。 なお、役員退職引当金の既引当 残高は各役員の退職時に当該役 員に対する引当額を取崩し支給 することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってい る。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たすものにつ いては、特例処理によってい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わ る損失の発生に備えるため、そ の財政状態及び経営成績を勘案 して損失見込額を計上してい る。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き計上している。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数（5年）による定率法によ り按分した額を、発生の翌事業 年度から費用処理することとし ている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給 額の全額を計上している。当社 は、第80期から役員退職金制度 を廃止している。なお、役員退 職引当金の既引当残高は各役員 の退職時に当該役員に対する引 当額を取崩し支給することとし ている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってい る。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たすものにつ いては、特例処理によってい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p>

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の譲渡) 平成16年8月11日開催の取締役会において、資産保有リスクの軽減と財務体質の改善を図るため本社不動産の譲渡を決議した。 また、平成17年2月に633,500千円で売却が決定しており、譲渡益303,559千円については平成17年3月期の特別利益に計上する予定である。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,288,386千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,004,935千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,086,115千円
※2. 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建物 200,296千円 機械及び装置 12,903 土地 1,159,736 合計 1,372,937	※2. 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建物 187,140千円 機械及び装置 11,620 土地 1,159,736 合計 1,358,498	※2. 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建物 193,479千円 機械及び装置 11,620 土地 1,159,736 合計 1,364,836
同上に対応する債務 短期借入金 412,000千円 長期借入金 355,000 合計 767,000	同上に対応する債務 短期借入金 322,157千円 長期借入金 103,000 合計 425,157	同上に対応する債務 短期借入金 337,767千円 長期借入金 329,000 合計 666,767
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。 ○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 岡谷香港有限公司 1,059,929千円 東北ロダン株式会社 709,556 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 266,443 その他3社 295,565 合計 2,331,494	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。 ○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 岡谷香港有限公司 1,135,702千円 東北ロダン株式会社 533,635 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 206,886 オカヤ エレクトリック 123,081 シンガポールPTE. LTD. その他2社 126,562 合計 2,125,868	※3. _____ ○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 岡谷香港有限公司 989,612千円 東北ロダン株式会社 480,900 オカヤ エレクトリック シンガポールPTE. LTD. その他3社 431,999 合計 2,136,852

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 154,069千円 無形固定資産 4,089	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 120,100千円 無形固定資産 3,941	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 318,854千円 無形固定資産 7,552
※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,078千円 受取配当金 17,123 設備賃貸料 71,675	※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 167千円 受取配当金 24,677 設備賃貸料 123,795	※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,288千円 受取配当金 18,507 設備賃貸料 152,196
※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 15,089千円 設備賃貸料原価 69,562	※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,526千円 設備賃貸料原価 118,715	※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 27,529千円 設備賃貸料原価 147,216
※4. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却 益 17,681千円	※4. _____	※4. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却 益 19,631千円
※5. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 19,812千円 投資有価証券売 却損 8,770	※5. 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損 14,780千円 固定資産除却損 8,647	※5. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 40,504千円 投資有価証券評 価損 2,250 特別退職金 42,165 投資損失引当金 36,391 繰入 投資有価証券売 却損 8,804

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>379,062</td> <td>234,544</td> <td>144,517</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>125,603</td> <td>65,741</td> <td>59,861</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,647</td> <td>21,983</td> <td>40,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,313</td> <td>322,270</td> <td>245,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,941千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,667千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	379,062	234,544	144,517	その他の有形固定資産	125,603	65,741	59,861	無形固定資産	62,647	21,983	40,664	合計	567,313	322,270	245,042	1年内	128,082千円	1年超	157,859千円	合計	285,941千円	支払リース料	58,346千円	減価償却費相当額	54,885千円	支払利息相当額	6,667千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>154,166</td> <td>88,364</td> <td>65,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,937</td> <td>18,079</td> <td>80,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,104</td> <td>106,443</td> <td>146,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,647千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,979千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,239千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	154,166	88,364	65,801	無形固定資産	98,937	18,079	80,858	合計	253,104	106,443	146,660	1年内	66,165千円	1年超	171,482千円	合計	237,647千円	支払リース料	25,096千円	減価償却費相当額	22,979千円	支払利息相当額	2,239千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>379,062</td> <td>271,561</td> <td>107,500</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>149,687</td> <td>77,554</td> <td>72,133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>99,947</td> <td>26,689</td> <td>73,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628,697</td> <td>375,805</td> <td>252,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,838千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,844千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	379,062	271,561	107,500	その他の有形固定資産	149,687	77,554	72,133	無形固定資産	99,947	26,689	73,258	合計	628,697	375,805	252,891	1年内	112,507千円	1年超	183,331千円	合計	295,838千円	支払リース料	118,990千円	減価償却費相当額	111,400千円	支払利息相当額	12,844千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	379,062	234,544	144,517																																																																																											
その他の有形固定資産	125,603	65,741	59,861																																																																																											
無形固定資産	62,647	21,983	40,664																																																																																											
合計	567,313	322,270	245,042																																																																																											
1年内	128,082千円																																																																																													
1年超	157,859千円																																																																																													
合計	285,941千円																																																																																													
支払リース料	58,346千円																																																																																													
減価償却費相当額	54,885千円																																																																																													
支払利息相当額	6,667千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
その他の有形固定資産	154,166	88,364	65,801																																																																																											
無形固定資産	98,937	18,079	80,858																																																																																											
合計	253,104	106,443	146,660																																																																																											
1年内	66,165千円																																																																																													
1年超	171,482千円																																																																																													
合計	237,647千円																																																																																													
支払リース料	25,096千円																																																																																													
減価償却費相当額	22,979千円																																																																																													
支払利息相当額	2,239千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	379,062	271,561	107,500																																																																																											
その他の有形固定資産	149,687	77,554	72,133																																																																																											
無形固定資産	99,947	26,689	73,258																																																																																											
合計	628,697	375,805	252,891																																																																																											
1年内	112,507千円																																																																																													
1年超	183,331千円																																																																																													
合計	295,838千円																																																																																													
支払リース料	118,990千円																																																																																													
減価償却費相当額	111,400千円																																																																																													
支払利息相当額	12,844千円																																																																																													

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)												
	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,032千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>88,270千円</u></td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p>	1年内	24,238千円	1年超	64,032千円	<u>合計</u>	<u>88,270千円</u>	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>71,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,413千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>147,797千円</u></td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年内	71,383千円	1年超	76,413千円	<u>合計</u>	<u>147,797千円</u>
1年内	24,238千円													
1年超	64,032千円													
<u>合計</u>	<u>88,270千円</u>													
1年内	71,383千円													
1年超	76,413千円													
<u>合計</u>	<u>147,797千円</u>													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成16年3月度（平成16年3月1日から 平成16年3月31日まで）平成16年4月9日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成16年4月度（平成16年4月1日から 平成16年4月30日まで）平成16年5月7日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成16年5月度（平成16年5月1日から 平成16年5月31日まで）平成16年6月4日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第81期）（平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）平成16年7月1日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成16年6月度（平成16年6月1日から 平成16年6月30日まで）平成16年7月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。